

半 期 報 告 書

自 平成 16 年 4 月 1 日
(第 8 2 期中) 至 平成 16 年 9 月 30 日

戸 田 建 設 株 式 会 社

(151122)

第82期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

戸 田 建 設 株 式 会 社

目 次

頁

第82期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59

中間監査報告書

前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月13日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 久郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 総務部長 山内 寿雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 総務部長 山内 寿雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉県中央区新宿一丁目21番11号)

戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)

戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪府西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	163,652	159,728	169,768	539,784	498,205
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,846	356	4,049	3,939	12,456
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△1,823	220	1,532	△20,026	5,585
純資産額 (百万円)	194,867	183,030	192,182	171,790	198,455
総資産額 (百万円)	686,867	613,982	585,689	606,492	600,019
1株当たり純資産額 (円)	608.39	572.03	600.90	536.64	619.99
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△5.69	0.69	4.79	△62.68	17.10
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.37	29.81	32.81	28.33	33.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,569	△19,036	△5,229	14,559	1,014
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,772	△972	△517	△3,058	4,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,194	△6,701	△9,300	△7,042	△12,060
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	74,966	50,098	55,323	76,876	70,293
従業員数 (名)	5,139	4,925	4,718	4,977	4,779
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	154,085	148,340	159,869	498,757	473,196
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△3,168	△44	3,634	3,079	11,265
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△1,905	221	1,497	△19,386	5,241
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	189,342	178,833	187,592	167,023	194,065
総資産額 (百万円)	647,345	582,071	556,784	570,934	575,069
1株当たり純資産額 (円)	587.03	555.00	582.44	518.25	602.13
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△5.91	0.69	4.65	△60.12	16.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	—	—	—	5.0	5.0
自己資本比率 (%)	29.25	30.72	33.69	29.25	33.75
従業員数 (名)	4,609	4,336	4,113	4,393	4,158

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	4,145
不動産事業	306
その他の事業	30
全社(共通)	237
合計	4,718

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(名)	4,113
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジアや米国向けの輸出が好調に推移し、大企業を中心に収益が改善するなど、景気の緩やかな回復が続いた。

このような状況下、提出会社を中心となり全社一丸となって生産効率の向上に努めるなど経営努力を重ねた結果、当連結企業集団としての売上高は1,697億円（前年同期比6.3%増）、経常利益は40億円（前年同期比1,037.5%増）中間純利益は15億円（前年同期比594.4%増）となった。

事業の種類別セグメントの状況を示すと以下の通りである。

(建設事業) 建設業界においては、設備投資の回復に伴い、民間工事に明るさが見られたが、官公庁工事は大幅に減少し、全体としては厳しい経営環境が続いた。

このような状況の中、受注高は、民間建築を中心に順調な伸びを見せ2,018億円（前年同期比37.7%増、提出会社単体ベース）となった。完成工事高は、国内建設工事の減少もあり、1,623億円（前年同期比5.3%増、連結ベース）にとどまったが、グループを挙げて、技術力及び工事採算性の向上に取り組んだ結果、完成工事利益が140億円（前年同期比34.8%増、連結ベース）となり、営業利益は22億円（前年同期比35億円増、連結ベース）となった。

また、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが下半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成引渡しが著しく多くなるといった季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は1,541億円であり、前連結会計年度の完成工事高は4,837億円であった。

(不動産事業) 不動産事業においては、不動産事業売上高71億円（前年同期比34.2%増）、営業利益は14億円（前年同期比45.5%増）となった。

(その他の事業) 子会社におけるホテル事業を中心に売上高は3億円（前年同期比2.8%減）、営業利益は0.5億円（前年同期比35.9%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、工事代金の立替増加などにより、前連結会計年度末に比べ149億円（21.3%減）減少し、553億円となった。

しかし、前中間連結会計期間末と比較した場合は、税金等調整前中間純利益が31億円と増益になったこと、工事の立替が減少したこと等により52億円（10.4%増）の増加となっている。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益31億円に加え、売上債権の回収により321億円、減価償却費、減損損失

の調整により21億円資金が増加したものの、仕入債務の弁済により222億円、未成工事支出金と未成工事受入金の差額が143億円の支出超となったことなどにより52億円の資金減少となった。（前中間連結会計期間は190億円の資金減少）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

賃貸用不動産の売却により8億円の資金が増加したが、事業用資産の購入により24億円の資金が減少した為、投資活動としては5億円の支出超となった。（前中間連結会計期間は9億円の資金減少）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

コマーシャル・ペーパーの償還50億円、借入金の返済26億円、配当金の支払15億円などにより93億円の資金減少となった。（前中間連結会計期間は67億円の資金減少）

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、「生産、受注及び販売の状況」に記載すべき項目は可能な限り、「1 業績等の概要 (1) 業績」において、「事業の種類別セグメント」の各事業毎に記載している。

なお、当社グループの営む事業の大部分を占める、提出会社の建設事業の状況は次の通りである。

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前中間 会計期間 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	建築	492,835	110,809	603,644	114,994	488,650	41.3	201,925	172,775
	土木	230,929	35,776	266,706	30,645	236,061	45.4	104,341	48,220
	計	723,765	146,585	870,351	145,639	724,712	42.3	306,266	220,996
当中間 会計期間 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	建築	466,142	164,034	630,176	129,325	500,850	40.0	200,393	174,191
	土木	212,201	37,825	250,026	25,846	224,180	39.5	88,523	40,999
	計	678,343	201,859	880,203	155,171	725,031	39.8	288,917	215,191
前事業年度 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	建築	492,835	318,851	811,687	345,545	466,142	33.4	155,527	356,929
	土木	230,929	100,165	331,095	118,894	212,201	34.6	73,370	105,498
	計	723,765	419,017	1,142,783	464,439	678,343	33.7	228,898	462,428

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	上半期 (百万円) (B)	(B)/(A) %	1年通期 (百万円) (C)	上半期 (百万円) (D)	(D)/(C) %
第79期	416,650	200,681	48.2	546,029	171,997	31.5
第80期	443,130	165,970	37.5	493,875	151,286	30.6
第81期	419,017	146,585	35.0	464,439	145,639	31.4
第82期	—	201,859	—	—	155,171	—

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	建築工事	15,892	99,101	114,994
	土木工事	16,728	13,916	30,645
	計	32,621	113,018	145,639
当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	建築工事	10,081	119,243	129,325
	土木工事	11,525	14,321	25,846
	計	21,607	133,564	155,171

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの。

- ・ U F J 信託銀行(株) イオン扶桑ショッピングセンター新築工事
- ・ 都市基盤整備公団 東雲B街区住宅・施設建設工事
- ・ (株)宮崎太陽銀行 宮崎太陽銀行新本店新築工事
- ・ 日本道路公団 近畿自動車道(紀勢線)印南工事
- ・ 鉄道建設・運輸施設 常磐新線、片田路盤他工事
整備支援機構

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの。

- ・ 三菱地所(株)他 丸の内1丁目1街区(東京駅丸の内北口)開発計画
B工区新築工事建築工事
- ・ イオンモール(株) イオン浜松志都呂ショッピングセンター新築工事
- ・ 村田土地建物(株) (株)村田製作所新本社建設第1期建築工事
- ・ (社福)聖隷福祉事業団 聖隷佐倉市民病院増築工事
- ・ (学)和洋学園 和洋学園国府台キャンパス計画第4期西館新築工事
- ・ 国土交通省 平成14年度東海環状上切高架橋上部工工事

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 手持工事高(平成16年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	50,825	450,025	500,850
土木工事	140,787	83,392	224,180
計	191,613	533,417	725,031

(注) 手持工事のうち請負金20億円以上の主なものは以下のとおりである。

- | | | |
|--------------------------------|--------------------|-------------|
| ・三菱地所(株)、三菱商事(株)、
(株)菱進都市開発 | (仮称)東雲プロジェクト新築工事 | 平成17年4月完成予定 |
| ・三菱商事(株)他 | (仮称)下丸子プロジェクト | 平成17年3月完成予定 |
| ・(学)東海大学 | 東海大学医学部附属病院新病院新築工事 | 平成17年9月完成予定 |
| ・大日本印刷(株) | (仮称)Gプロジェクト新築工事 | 平成18年3月完成予定 |
| ・日本道路公団 | 北関東自動車道岩瀬トンネル東工事 | 平成19年3月完成予定 |
| ・国土交通省 | 甲子トンネル(下郷工区)工事 | 平成18年3月完成予定 |

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当グループとして対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

(建設事業)

提出会社は、社会、顧客、設計・施工部門のニーズに的確に応えるため、技術研究所を中心に技術部門の総力を結集して、基礎的研究から新製品開発までの幅広い研究開発活動を行っている。特に重要なテーマについては「研究開発プロジェクト」を起し、全社的な取組みで短期間に着実に成果をあげ、また、西松建設株式会社との共同研究をはじめ、公的機関、大学、異業種企業、同業他社との技術交流、共同開発を積極的に推進して、多様な分野での研究開発の効率化を図っている。

当中間連結会計期間における研究開発費は1,085百万円であり、主な成果は次の通りである。

1) 環境関連技術

開発済みのボード分別装置(TO-BOSS E)により分別された廃岩綿を利用して、薄層軽量の屋上緑化培土を開発し、つくば技術研究所で植物生育実験を行っている。また、ダイオキシンの除染技術と無害化技術及び煙突の解体技術を開発し、北海道内で既存大型清掃工場の解体工事を実施している。

その他、土壌汚染対策(後述)、屋上緑化、室内汚染物質濃度予測システム等の技術開発、修景型枠、パーティクルボード型枠、植物が生育できるコンクリート(名称「ベジクリート」)、生ごみリサイクルシステム、環境負荷評価、省エネ評価・診断等の実用化が進展、特に屋上緑化に関連して、つくば技術研究所内にアメニティ型屋上ビオトープを造り、中長期の観察・データ収集を実施している。

2) 都市型超高層集合住宅

「超高強度コンクリート」と「PC工業化工法」を活用して建設した超高層RC集合住宅は延べ13棟に上る。更に施工中のものが7棟ある。なかでも施工中で高さが170mを超える1棟は、設計基準強度100N/mm²の超高強度コンクリートを使用しており、基礎も壁厚180cmと大断面で信頼性が高い地下連続壁を採用している。

またコンクリート充填鋼管(CFT)造では、設計基準強度60N/mm²の超高強度コンクリートを使用し、高さが150mを超える超高層集合住宅2棟の施工実績を有している。

3) 免震・制震・制振技術

地震動の予測、耐震診断、振動解析、風解析等の予測・解析技術から、耐震補強、免震・制震・制振まで、地震あるいは強風に係わる技術を整備している。

免震技術では、大規模建物の柱頭免震、レトロフィット免震、上下床免震(TN-USIS、西松建設株式会社と共同研究)、を実用化し、さらに長周期用「すべり支承」を採用した免震構造の超高層集合住宅が竣工し、更に超高層病院を建設中である。制震技術では、設計中も含めて9棟に採用した、極低降伏点鋼を用いた「戸田式制震柱(TO-HDC)」をはじめ、オイルダンパー、制震壁等のデバイスやそれらを組合わせた複

合制震技術を整備、実物件に適用している。

4) 基礎・地盤関連技術

RC地下連続壁について「二方向壁」「合成壁」の一般評定を取得した他、ソイルセメント壁についても、山留め壁だけでなく建物の地下外壁「TO-SCW工法」、および杭「TO-PSP工法」として利用する工法を開発し、実物件に適用中である。後者については（財）日本建築総合試験所の技術性能証明を取得している。

また、当社独自の軟弱地盤対応工法として（財）日本建築センターの技術審査証明を取得した「戸田式SLP工法」は、熔融スラグを骨材として利用することで、廃棄物の再資源化に成功、「作業所ゼロ・エミッション」にも寄与している。

5) 建築生産システムに係わる技術

施工の合理化のための、鉄骨自動建入れ調整システム、自昇降式足場、昇降養生、耐震補強における鋼管コッター工法等、を開発し活用している。鋼管コッター工法は建築技術性能証明書を取得した。また、現場管理業務効率化のための、仕上検査システム、住戸工程内検査システム、作業所物流管理システム、建物診断システム等、この分野では業界トップレベルの管理システムを開発、活用している。

施工分野におけるCG活用として、施工手順のCGアニメーションの短時間作成を行うシステムを開発した。また、建設現場内の情報の集中管理と、ネットワークセキュリティの確保の機能をもったネットワークサーバー「現場BOX」の改良を進め、活用をはかった。

さらに、協力会社との取引を電子化する購買EDIシステムの実用化の推進を支援した。

6) 音響・遮音関連技術

音響関係では、ホール、大宴会場、大講義室、映画館など音響が重視される室内装材料・構法について、過剰品質回避とコスト低減のために、建物の性格、グレード、要求性能に対応した適切な吸音・拡散仕様を提案すべく、研究開発を行っている。また、大阪府内の学校講堂において、平面スピーカーにより優れた音響空間を実現した。

遮音関係では、固体伝搬による騒音レベル予測手法を構築するための実験研究、また、床衝撃音遮断性能に対する天井の影響を把握し、予測精度を向上させるための実験研究を行っている。

7) シールド関連技術

都市におけるシールド工事の用地確保を容易にした「省面積立坑システム」の技術展開としてエコグラウトシステムを開発中である。濃縮泥水をシールドの裏込材に転用して廃棄物の低減とコストダウンを目的とした技術である。現在、実証施工中である。また長距離シールドにおける坑内台車の管理に、IDタグを使用したシステムを開発し、現場に適用した。都市トンネル工事においては鉄道軌道下の掘進や急曲線の連続施工など技術難度の高い工事を実施して施工品質の向上を達成している。

8) 山岳トンネル技術

近年は都市近郊においても、山岳トンネル技術を利用したトンネル構築が増加傾向にある。このような市場動向に対応する技術として現場の施工の中で、先受け工法の改良、地表沈下の抑制技術の改善を実施中である。また、トンネル掘進断面に存在する軟弱な粘土化帯、水分を多く含む湧水帯、破砕帯などを地表から判別する「TDEM探査工法」を開発して工事に適用している。西松建設株式会社との共同研究では、トンネル周辺の

環境保持のために騒音・振動を低減する割岩工法を開発中である。

9) 都市再生関連技術

都市再生は、わが国の持続的発展を図る上で急務の課題であり、それらを支援するために各種の技術提案及び開発を実施している。特に交通渋滞の改善事業について、三菱重工業株式会社と共同開発した立体交差急速施工技術「すいすいMOP工法」を、各方面へ積極的に提案展開中である。

10) 土壌汚染浄化技術、リニューアル技術

汚染土壌浄化技術のニーズは年々増加をたどり、特に重金属による汚染、今後増加が予想される油汚染の浄化技術に積極的に取り組んでいる。ごみ焼却場解体技術も確立し、適用を行っている。また、経年劣化した構造物の補修・補強をリニューアル対象構造物として、今後の工事増加に対応するとともに、コンクリート健全度評価システムの現場適用を実施していく。技術開発では、西松建設株式会社および土木研究所との共同研究も行っている。

11) 岩盤・貯蔵関連技術

エネルギー分野の地下利用技術について豊富な実績のあるフィンランドのフォルツム社と技術提携しており、各種エネルギーの地下岩盤内貯蔵技術を導入展開している他、放射性廃棄物の処分についても先行して整備が進むフィンランドの技術を軸に、技術開発に取り組んでいる。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし。

(不動産事業及びその他の事業)

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は、759,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	322,656,796	322,656,796	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日	—	322,656,796	—	23,001	—	25,573

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
戸田 順之助	東京都渋谷区初台2丁目16-23	32,267	10.00
大一殖産株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1-10	32,170	9.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,729	5.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,012	4.96
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	14,821	4.59
戸田 守二	東京都渋谷区幡ヶ谷3丁目73-18	11,354	3.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	7,107	2.20
三宅 良彦	東京都渋谷区初台2丁目16-3	7,087	2.20
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,963	1.85
日本生命保険相互会社特別勘定 年金口	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	5,626	1.74
計	—	150,139	46.53

- (注) 1 平成16年11月15日付で株式会社東京三菱銀行及びその共同保有者より提出された大量保有にかかる変更報告書(平成16年10月31日現在)により、株式会社東京三菱銀行14,821千株、三菱信託銀行株式会社8,407千株、三菱証券株式会社161千株、三菱投信株式会社321千株をそれぞれ所有している旨の報告を受けている。
- 2 平成16年11月15日付で日本生命保険相互会社及びその共同保有者より提出された大量保有にかかる変更報告書(平成16年10月31日現在)により、日本生命保険相互会社8,979千株、ニッセイアセットマネジメント株式会社4,988千株をそれぞれ所有している旨の報告を受けている。
- 3 上記の所有株式数のうち日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握していない。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 577,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式4,965,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 313,232,000	313,232	—
単元未満株式	普通株式3,882,796	—	—
発行済株式総数	322,656,796	—	—
総株主の議決権	—	313,232	—

(注) 1 上記で「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ614千株(議決権614個)及び200株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式537株および相互保有による戸田道路株式会社893株、千代田土地建物株式会社990株、シブコー工業株式会社745株および生研建設株式会社556株の株式3,721株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1-7-1	577,000	—	577,000	0.18
(相互保有株式) 戸田道路株式会社	東京都中央区京橋 1-3-3	2,008,000	—	2,008,000	0.62
千代田土地建物株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町2-1-10	2,760,000	—	2,760,000	0.86
シブコー工業株式会社	東京都千代田区三番町28	133,000	—	133,000	0.04
生研建設株式会社	東京都新宿区下宮比町 1-4	64,000	—	64,000	0.02
計	—	5,542,000	—	5,542,000	1.72

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	420	420	455	452	447	461
最低(円)	377	339	406	410	405	404

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、青南監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	51,532		50,395		65,500	
受取手形・完成工事 未収入金等		65,971		60,461		92,642	
未成工事支出金		228,611		214,225		167,653	
その他たな卸資産		46,577		41,358		41,704	
繰延税金資産		32,244		25,020		25,020	
その他	※2	11,011		11,344		13,216	
貸倒引当金		△2,495		△1,626		△2,135	
流動資産合計		433,453	70.6	401,180	68.5	403,603	67.3
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
土地	※2	51,392		53,499		51,042	
その他	※2	20,561		17,570		19,836	
有形固定資産合計		71,953	11.7	71,070	12.1	70,879	11.8
無形固定資産		1,238	0.2	930	0.2	1,207	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	95,076		102,440		113,222	
その他	※2	24,820		19,469		20,786	
貸倒引当金		△12,560		△9,400		△9,679	
投資その他の資産合計		107,336	17.5	112,508	19.2	124,329	20.7
固定資産合計		180,528	29.4	184,509	31.5	196,416	32.7
資産合計		613,982	100	585,689	100	600,019	100

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等		76,093		85,224		107,513	
短期借入金		64,656		58,740		61,996	
コマーシャル・ペーパー		8,000		—		5,000	
未成工事受入金		184,689		156,577		124,364	
賞与引当金		4,177		4,575		5,174	
完成工事補償引当金		688		659		638	
その他		41,920		37,131		43,092	
流動負債合計		380,226	61.9	342,910	58.5	347,780	58.0
II 固定負債							
長期借入金		6,423		7,371		6,744	
繰延税金負債		3,249		3,900		8,173	
再評価に係る 繰延税金負債		1,861		1,874		1,871	
退職給付引当金		30,074		28,971		27,960	
役員退職慰労引当金		1,000		958		1,037	
土地買戻損失引当金		492		—		492	
不動産賃貸保証金		4,211		4,193		4,071	
固定負債合計		47,313	7.7	47,270	8.1	50,350	8.4
負債合計		427,539	69.6	390,180	66.6	398,130	66.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,412	0.6	3,326	0.6	3,433	0.6
(資本の部)							
I 資本金		23,001	3.7	23,001	3.9	23,001	3.8
II 資本剰余金		25,573	4.2	25,573	4.4	25,573	4.3
III 利益剰余金		114,021	18.6	119,231	20.4	119,382	19.9
IV 土地再評価差額金		2,735	0.4	2,730	0.5	2,726	0.5
V その他有価証券評価差額金		19,237	3.1	23,241	4.0	29,488	4.9
VI 為替換算調整勘定		△750	△0.1	△753	△0.1	△909	△0.2
VII 自己株式		△787	△0.1	△842	△0.1	△806	△0.1
資本合計		183,030	29.8	192,182	32.8	198,455	33.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		613,982	100	585,689	100	600,019	100

② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		154,118	(100)	162,353	(100)	483,749	(100)
不動産事業等売上高		5,609	(100)	7,414	(100)	14,455	(100)
売上高計		159,728	100	169,768	100	498,205	100
II 売上原価							
完成工事原価		143,691	(93.2)	148,294	(91.3)	450,224	(93.1)
不動産事業等売上原価		3,533	(63.0)	4,760	(64.2)	10,811	(74.8)
売上原価計		147,225	92.2	153,055	90.2	461,035	92.5
売上総利益							
完成工事総利益		10,427	(6.8)	14,058	(8.7)	33,525	(6.9)
不動産事業等総利益		2,075	(37.0)	2,654	(35.8)	3,644	(25.2)
売上総利益計		12,502	7.8	16,713	9.8	37,170	7.5
III 販売費及び一般管理費	※1	12,861	8.1	13,080	7.7	26,154	5.2
営業利益		—	—	3,632	2.1	11,015	2.2
営業損失		359	△0.2	—	—	—	—
IV 営業外収益							
受取利息		394		49		594	
受取配当金		519		612		891	
その他		356		268		1,128	
営業外収益計		1,270	0.8	930	0.5	2,614	0.5
V 営業外費用							
支払利息		450		439		919	
その他		105		74		253	
営業外費用計		555	0.3	513	0.3	1,173	0.2
経常利益		356	0.2	4,049	2.4	12,456	2.5

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		479		561		93	
固定資産売却益		—		19		1	
投資有価証券売却益		3		120		—	
その他特別利益		44		14		44	
特別利益計		527	0.3	716	0.4	139	0.0
VII 特別損失							
固定資産売却損		—		240		—	
減損損失	※4	—		1,210		—	
投資有価証券評価損		49		101		60	
早期転職加算金		22		—		492	
その他特別損失		2		52		450	
特別損失計		74	0.0	1,605	0.9	1,003	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		809	0.5	3,160	1.9	11,592	2.3
法人税、住民税 及び事業税	※3	564	0.4	1,675	1.0	5,834	1.2
少数株主利益		23	0.0	—	—	172	0.0
少数株主損失		—	—	47	0.0	—	—
中間(当期)純利益		220	0.1	1,532	0.9	5,585	1.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			25,573		25,573		25,573
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			25,573		25,573		25,573
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			115,769		119,382		115,769
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		220		1,532		5,585	
連結子会社増加に伴う 増加高		—	220	1	1,533	—	5,585
III 利益剰余金減少高							
株主配当金		1,585		1,584		1,586	
役員賞与金		16		95		19	
連結子会社合併に伴う 減少高		367		—		367	
土地再評価差額金取崩額		—	1,968	4	1,684	—	1,972
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			114,021		119,231		119,382

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		809	3,160	11,592
減価償却費		933	896	1,890
減損損失		—	1,210	—
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△610	△518	△789
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		1,235	1,011	△878
その他の引当金の増減額 (減少：△)		1,001	△164	1,984
有価証券・投資有価証券 評価損		49	101	60
有価証券・投資有価証券 売却損益(益：△)		△3	△120	49
有形固定資産売却損益 (益：△)		—	220	△1
受取利息及び受取配当金		△914	△662	△1,485
支払利息		450	439	919
役員賞与支払額		△40	△112	△40
売上債権の増減額 (増加：△)		37,839	32,181	10,125
未成工事支出金の 増減額(増加：△)		△55,899	△46,572	5,327
販売用不動産の増減額 (増加：△)		△44	△58	4,898
仕入債務の増減額 (減少：△)		△24,522	△22,288	6,896
未成工事受入金の 増減額(減少：△)		33,436	32,213	△26,888
その他		△12,821	△6,016	△12,485
小計		△19,102	△5,079	1,175
利息及び配当金の受取額		622	647	1,181
利息の支払額		△450	△439	△919
法人税等支払額		△106	△357	△422
営業活動による キャッシュ・フロー		△19,036	△5,229	1,014

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入支出		△757	△732	△857
定期預金払戻収入		777	1,069	902
有価証券の取得 による支出		—	—	△99
有価証券の売却等 による収入		—	5	5,516
有形固定資産の取得 による支出		△105	△2,462	△310
有形固定資産の売却 による収入		7	864	23
投資有価証券の取得 による支出		△2	△83	△895
投資有価証券の売却等 による収入		—	347	103
貸付けによる支出		△453	△323	△1,088
貸付金の回収による収入		164	619	589
その他		△602	179	840
投資活動による キャッシュ・フロー		△972	△517	4,723
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		3,430	8,229	10,491
短期借入金返済 による支出		△15,384	△10,188	△23,575
コマーシャル・ペーパー の増減額(減少:△)		8,000	△5,000	5,000
長期借入による収入		630	700	1,380
長期借入金返済 による支出		△1,709	△1,439	△3,667
配当金の支払額		△1,585	△1,584	△1,586
少数株主への 配当金の支払額		△63	△51	△63
その他		△19	△36	△38
財務活動による キャッシュ・フロー		△6,701	△9,300	△12,060
IV 現金及び現金同等物 換算差額		△67	77	△259
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△26,777	△14,970	△6,582
VI 現金及び現金同等物 期首残高		76,876	70,293	76,876
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※1	50,098	55,323	70,293

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 13社 連結子会社名 戸田道路㈱ 千代田リフォーム㈱ 千代田建工㈱ シブコー工業㈱ 生研建設㈱ アメリカ戸田建設㈱ ブラジル戸田建設㈱ 上海住益戸田建設有限公司 千代田土地建物㈱ 八千代アーバン㈱ 戸田ディベロップメント㈱ 戸田ファイナンス㈱ 東和観光開発㈱ 千代田土地建物㈱と戸田不動産㈱は平成15年4月1日付で、千代田土地建物㈱を存続会社として合併した。</p> <p>非連結子会社名 タイ戸田建設㈱ トダ・コーポレーション・マレーシア㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 14社 連結子会社名 戸田道路㈱ 千代田リフォーム㈱ 千代田建工㈱ シブコー工業㈱ 生研建設㈱ アメリカ戸田建設㈱ ブラジル戸田建設㈱ 戸田建設工程(上海)有限公司 タイ戸田建設㈱ 千代田土地建物㈱ 八千代アーバン㈱ 戸田ディベロップメント㈱ 戸田ファイナンス㈱ 東和観光開発㈱</p> <p>当中間連結会計期間より、実質的な重要性が認められるようになったタイ戸田建設㈱を連結の範囲に含めた。</p> <p>非連結子会社名 トダ・コーポレーション・マレーシア㈱ ㈱千葉フィールド・パートナーズ</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 13社 連結子会社名は、「第1企業の概要 4 関係会社の状況」に記載の通り。 旧上海住益戸田建設有限公司は、平成16年1月14日に当社が上海市住総(集団)総会社の持分(50%)を全て買い取ったことに伴い、社名を戸田建設工程(上海)有限公司に変更した。 また、千代田土地建物㈱と戸田不動産㈱は平成15年4月1日付で、千代田土地建物㈱を存続会社として合併した。</p> <p>非連結子会社名 タイ戸田建設㈱ トダ・コーポレーション・マレーシア㈱ ㈱千葉フィールド・パートナーズ</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社名 タイ戸田建設㈱ トダ・コーポレーション・マレーシア㈱</p> <p>持分法非適用の関連会社名 無し</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、当社は明光サービス㈱及び沖縄市街地開発㈱の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社に該当しない。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社名 トダ・コーポレーション・マレーシア㈱ ㈱千葉フィールズ・パートナーズ</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ㈱モマ神奈川パートナーズ</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、当社は明光サービスの議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社に該当しない。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社名 タイ戸田建設㈱ トダ・コーポレーション・マレーシア㈱ ㈱千葉フィールズ・パートナーズ</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ㈱モマ神奈川パートナーズ</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、当社は明光サービスの議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社に該当しない。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社であるブラジル戸田建設㈱、上海住益戸田建設有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に重要な取引は発生していない。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社であるブラジル戸田建設㈱、戸田建設工程(上海)有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に重要な取引は発生していない。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社であるブラジル戸田建設㈱、戸田建設工程(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に重要な取引は発生していない。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(3)重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(4)重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって いる。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計 の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事における外貨 建支払予定取引 ③ヘッジ方針 海外工事に係る外貨建支 払額について円貨による支 出額を確定し、為替変動に より工事支出額が増大する リスクを回避する目的で、 必要外貨資金の調達に際し て先物為替予約を利用して いる。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資 材調達における外貨 建支払予定取引 ③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調 達に係る外貨建支払額につ いて円貨による支出額を確 定し、為替変動により工事 支出額が増大するリスクを 回避する目的で、必要外貨 資金の調達に際して先物為 替予約を利用している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左
(6)完成工事高の計上 基準	完成工事高の計上基準は 工事完成基準である(長期 大型工事を含む)。	同左	同左
(7)その他中間連結財 務諸表(連結財務 諸表)作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結(連結) キャッシュ・フロ ー計算書における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり取得日から3か 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなる。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は1,210百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 30,575百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、短期借入金 4,040百万円の担保に供している。</p> <p>有形固定資産 ・その他 606百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 3,969百万円</p> <hr/> <p>計 4,575百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借 入金の物上保証に供している。</p> <p>現金預金 (定期預金) 500百万円</p> <p>有形固定資産 ・その他 1,549百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 9百万円</p> <p>投資有価証券 15百万円</p> <p>投資その他の資産 ・その他 245百万円 (長期貸付金)</p> <hr/> <p>計 2,318百万円</p> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金 の代用として差入れている。</p> <p>流動資産・その他 (有価証券) 74百万円</p> <p>投資有価証券 19百万円</p> <hr/> <p>計 94百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関から の借入に対し債務保証を行っ ている。</p> <p>㈱六ツ門プラザ 66百万円 シンボルタワー 開発㈱ 20百万円</p> <hr/> <p>計 86百万円</p> <p>(2) 下記の会社のマンション売 買契約手付金の返済について 保証を行っている。</p> <p>㈱大京 188百万円</p> <p>㈱大京 ・名鉄不動産㈱ 101百万円</p> <p>明和地所㈱ 74百万円</p> <hr/> <p>計 363百万円</p> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 30,899百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、短期借入金 4,040百万円の担保に供している。</p> <p>有形固定資産 ・その他 558百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 3,969百万円</p> <hr/> <p>計 4,527百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借 入金の物上保証に供している。</p> <p>現金預金 (定期預金) 500百万円</p> <p>有形固定資産 ・その他 1,455百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 9百万円</p> <p>投資有価証券 33百万円</p> <p>投資その他の資産 ・その他 301百万円 (長期貸付金)</p> <hr/> <p>計 2,299百万円</p> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金 の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 87百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関から の借入に対し債務保証を行っ ている。</p> <p>㈱六ツ門プラザ 52百万円 シンボルタワー 開発㈱ 897百万円</p> <hr/> <p>計 949百万円</p> <p>(2) 下記の会社のマンション売 買契約手付金の返済について 保証を行っている。</p> <p>㈱ゼファー 17百万円</p> <p>㈱アーバンコーポ レイション 13百万円</p> <hr/> <p>計 30百万円</p> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 30,924百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、短期借入金 4,040百万円の担保に供している。</p> <p>有形固定資産 ・その他 580百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 3,969百万円</p> <hr/> <p>計 4,549百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借 入金の物上保証に供している。</p> <p>現金預金 (定期預金) 500百万円</p> <p>有形固定資産 ・その他 1,500百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 9百万円</p> <p>投資有価証券 33百万円</p> <p>投資その他の資産 ・その他 105百万円 (長期貸付金)</p> <hr/> <p>計 2,148百万円</p> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金 の代用として差入れている。</p> <p>流動資産・その他 (有価証券) 5百万円</p> <p>投資有価証券 88百万円</p> <hr/> <p>計 93百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関から の借入に対し債務保証を行っ ている。</p> <p>㈱六ツ門プラザ 59百万円 シンボルタワー 開発㈱ 920百万円</p> <hr/> <p>計 979百万円</p> <p>(2) 下記の会社のマンション売 買契約手付金の返済について 保証を行っている。</p> <p>明和地所㈱ 112百万円</p> <p>㈱大京 ・名鉄不動産㈱ 9百万円</p> <p>㈱大京 8百万円</p> <hr/> <p>計 129百万円</p> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 441百万円 受取手形 裏書譲渡高 0百万円</p> <p>5 連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。 契約極度額は20,000百万円であるが、当中間連結会計期間末において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 347百万円</p> <p>5 同左</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 516百万円</p> <p>5 連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。 契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																		
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,273百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>748百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>※3 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	従業員給料手当	5,273百万円	賞与引当金繰入額	1,373百万円	退職給付費用	748百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,235百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>736百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	従業員給料手当	5,235百万円	賞与引当金繰入額	1,214百万円	退職給付費用	736百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>11,903百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,430百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,383百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	従業員給料手当	11,903百万円	賞与引当金繰入額	1,430百万円	退職給付費用	1,383百万円
従業員給料手当	5,273百万円																			
賞与引当金繰入額	1,373百万円																			
退職給付費用	748百万円																			
従業員給料手当	5,235百万円																			
賞与引当金繰入額	1,214百万円																			
退職給付費用	736百万円																			
従業員給料手当	11,903百万円																			
賞与引当金繰入額	1,430百万円																			
退職給付費用	1,383百万円																			
—————	<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県東和町</td> <td>ホテル</td> <td>建物・構築物</td> <td>1,210百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので、上記資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,210百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.0%で割引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	山口県東和町	ホテル	建物・構築物	1,210百万円	—————										
場所	用途	種類	減損損失																	
山口県東和町	ホテル	建物・構築物	1,210百万円																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 51,532百万円 預入期間が 3か月を超え △1,433百万円 る定期預金</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 50,098百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 50,395百万円 預入期間が 3か月を超え △1,071百万円 る定期預金</p> <hr/> <p>現金同等物 5,999百万円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 55,323百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 65,500百万円 預入期間が 3か月を超え △1,406百万円 る定期預金</p> <hr/> <p>現金同等物 6,200百万円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 70,293百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具 備品</td> <td>793</td> <td>529</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>187</td> <td>166</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>980</td> <td>696</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具 備品	793	529	263	無形固定資産	187	166	20	合計	980	696	284	1年内	152百万円	1年超	143百万円	合計	295百万円	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	105百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	27百万円	1年超	36百万円	合計	63百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具 備品</td> <td>727</td> <td>474</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44</td> <td>21</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>772</td> <td>495</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具 備品	727	474	253	無形固定資産	44	21	22	合計	772	495	276	1年内	154百万円	1年超	188百万円	合計	342百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	79百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	23百万円	1年超	23百万円	合計	46百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具 備品</td> <td>680</td> <td>473</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30</td> <td>20</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711</td> <td>493</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具 備品	680	473	207	無形固定資産	30	20	10	合計	711	493	217	1年内	112百万円	1年超	113百万円	合計	226百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	186百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	25百万円	1年超	33百万円	合計	59百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械・運搬具 工具器具 備品	793	529	263																																																																																																					
無形固定資産	187	166	20																																																																																																					
合計	980	696	284																																																																																																					
1年内	152百万円																																																																																																							
1年超	143百万円																																																																																																							
合計	295百万円																																																																																																							
支払リース料	115百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	105百万円																																																																																																							
支払利息相当額	4百万円																																																																																																							
1年内	27百万円																																																																																																							
1年超	36百万円																																																																																																							
合計	63百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械・運搬具 工具器具 備品	727	474	253																																																																																																					
無形固定資産	44	21	22																																																																																																					
合計	772	495	276																																																																																																					
1年内	154百万円																																																																																																							
1年超	188百万円																																																																																																							
合計	342百万円																																																																																																							
支払リース料	84百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	79百万円																																																																																																							
支払利息相当額	3百万円																																																																																																							
1年内	23百万円																																																																																																							
1年超	23百万円																																																																																																							
合計	46百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械・運搬具 工具器具 備品	680	473	207																																																																																																					
無形固定資産	30	20	10																																																																																																					
合計	711	493	217																																																																																																					
1年内	112百万円																																																																																																							
1年超	113百万円																																																																																																							
合計	226百万円																																																																																																							
支払リース料	204百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	186百万円																																																																																																							
支払利息相当額	6百万円																																																																																																							
1年内	25百万円																																																																																																							
1年超	33百万円																																																																																																							
合計	59百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	194	194	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	194	194	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	58,686	91,005	32,319
(2) 債券			
国債・地方債等	240	243	3
社債	5,023	5,032	8
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	63,950	96,282	32,331

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式

非上場株式(店頭売買株式を除く) 4百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,021百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損49百万円を計上している。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	187	187	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	187	187	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	58,446	97,639	39,192
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	18	18	0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	58,464	97,657	39,192

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

子会社株式	19 百万円
関連会社株式	15 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	4,610 百万円
非上場債券	50 百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損 101百万円を計上している。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

前連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	193	193	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	193	193	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	58,666	108,393	49,727
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	18	18	△0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	58,684	108,412	49,727

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式 37 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 4,683 百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 60百万円を計上している。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているの で、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	154,118	5,299	309	159,728	—	159,728
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	457	134	716	(716)	—
計	154,242	5,757	444	160,444	(716)	159,728
営業費用	155,628	4,773	405	160,806	(719)	160,087
営業利益又は営業損失(△)	△1,385	983	39	△362	(△3)	△359

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	162,353	7,113	301	169,768	—	169,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	429	129	568	(568)	—
計	162,362	7,543	431	170,337	(568)	169,768
営業費用	160,161	6,113	377	166,652	(516)	166,135
営業利益	2,200	1,430	53	3,684	(51)	3,632

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	483,749	13,890	565	498,205	—	498,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	1,012	262	1,399	(1,399)	—
計	483,873	14,903	828	499,604	(1,399)	498,205
営業費用	474,744	13,503	750	488,548	(1,358)	487,190
営業利益	9,129	1,849	77	11,056	(41)	11,015

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業及びホテル業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 572.03円	1株当たり純資産額 600.90円	1株当たり純資産額 619.99円
1株当たり中間純利益 0.69円	1株当たり中間純利益 4.79円	1株当たり当期純利益 17.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。
(注) 1株当たり中間純利益金額の算 定の基礎は、以下のとおりで ある。	(注) 1株当たり中間純利益金額の算 定の基礎は、以下のとおりで ある。	(注) 1株当たり当期純利益金額の算 定の基礎は、以下のとおりで ある。
中間純利益 220百万円	中間純利益 1,532百万円	当期純利益 5,585百万円
普通株主に 帰属しない金額 —	普通株主に 帰属しない金額 —	普通株主に 帰属しない金額 112百万円
普通株式に係る 中間純利益 220百万円	普通株式に係る 中間純利益 1,532百万円	(うち利益処分による 役員賞与金) 112百万円
普通株式の 期中平均株式数 320,005,643株	普通株式の 期中平均株式数 319,872,752株	普通株式に係る 当期純利益 5,472百万円
		普通株式の 期中平均株式数 319,975,163株

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	37,736		43,018		56,768	
受取手形		14,045		18,286		13,617	
完成工事未収入金		46,583		39,091		78,843	
有価証券	※2	5,427		99		104	
販売用不動産		45,182		40,569		40,953	
未成工事支出金		224,741		208,662		163,993	
繰延税金資産		31,880		24,569		24,569	
その他	※4	5,576		5,096		8,513	
貸倒引当金		△2,460		△1,600		△2,145	
流動資産合計		408,713	70.2	377,793	67.9	385,218	67.0
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
土地	※2	45,258		47,821		45,258	
その他	※2	17,250		15,232		16,647	
有形固定資産合計		62,509	10.7	63,053	11.3	61,905	10.8
無形固定資産		1,203	0.2	899	0.2	1,174	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	94,966		102,306		113,078	
その他	※2	27,193		21,880		23,126	
貸倒引当金		△12,514		△9,148		△9,434	
投資その他の資産合計		109,644	18.8	115,038	20.7	126,770	22.0
固定資産合計		173,357	29.8	178,990	32.1	189,850	33.0
資産合計		582,071	100	556,784	100	575,069	100

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		46,633		48,495		51,163	
工事未払金		24,442		33,608		56,377	
短期借入金		50,163		45,348		48,663	
コマーシャル・ペーパー		8,000		—		5,000	
未払法人税等		531		1,803		343	
未成工事受入金		182,069		153,804		122,561	
預り金		28,693		24,721		27,903	
賞与引当金		3,987		4,385		4,992	
完成工事補償引当金		670		636		637	
その他		11,933		9,681		13,761	
流動負債合計		357,126	61.4	322,485	57.9	331,404	57.6
II 固定負債							
長期借入金		5,807		7,341		6,612	
繰延税金負債		4,054		4,822		9,108	
再評価に係る 繰延税金負債		1,861		1,874		1,871	
退職給付引当金		29,321		28,292		27,218	
役員退職慰労引当金		959		935		998	
土地買戻損失引当金		492		—		492	
その他		3,615		3,438		3,299	
固定負債合計		46,111	7.9	46,705	8.4	49,599	8.6
負債合計		403,237	69.3	369,191	66.3	381,003	66.3
(資本の部)							
I 資本金		23,001	4.0	23,001	4.1	23,001	4.0
II 資本剰余金							
資本準備金		25,573		25,573		25,573	
資本剰余金合計		25,573	4.4	25,573	4.6	25,573	4.4
III 利益剰余金							
利益準備金		5,750		5,750		5,750	
任意積立金		101,465		104,454		101,465	
中間(当期)未処分利益		1,167		2,999		6,187	
利益剰余金合計		108,383	18.6	113,205	20.3	113,403	19.7
IV 土地再評価差額金		2,735	0.5	2,730	0.5	2,726	0.5
V その他有価証券評価差額金		19,238	3.3	23,235	4.2	29,479	5.1
VI 自己株式		△98	△0.0	△154	△0.0	△118	△0.0
資本合計		178,833	30.7	187,592	33.7	194,065	33.7
負債資本合計		582,071	100	556,784	100	575,069	100

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		145,639	(100)	155,171	(100)	464,439	(100)
不動産事業売上高		2,701	(100)	4,697	(100)	8,756	(100)
売上高計	※3	148,340	100	159,869	100	473,196	100
II 売上原価							
完成工事原価		135,697	(93.2)	141,643	(91.3)	432,630	(93.2)
不動産事業売上原価		1,869	(69.2)	3,269	(69.6)	7,173	(81.9)
売上原価計		137,566	92.7	144,912	90.6	439,803	92.9
売上総利益							
完成工事総利益		9,941	(6.8)	13,528	(8.7)	31,809	(6.8)
不動産事業総利益		832	(30.8)	1,428	(30.4)	1,583	(18.1)
売上総利益計		10,774	7.3	14,956	9.4	33,392	7.1
III 販売費及び一般管理費		11,559	7.8	11,788	7.4	23,571	5.0
営業利益		—	—	3,168	2.0	9,821	2.1
営業損失		785	△0.5	—	—	—	—
IV 営業外収益							
受取利息		377		31		565	
受取配当金		579		668		949	
その他		331		260		1,021	
営業外収益計		1,288	0.9	961	0.6	2,536	0.5
V 営業外費用							
支払利息		448		434		911	
その他		98		60		180	
営業外費用計		546	0.4	495	0.3	1,091	0.2
経常利益		—	—	3,634	2.3	11,265	2.4
経常損失		44	△0.0	—	—	—	—
VI 特別利益	※1	618	0.4	757	0.5	135	0.0
VII 特別損失	※2	72	0.0	1,409	0.9	684	0.1
税引前	※6						
中間(当期)純利益		501	0.3	2,982	1.9	10,717	2.3
法人税、住民税 及び事業税	※4	280	0.2	1,485	0.9	5,476	1.2
中間(当期)純利益		221	0.1	1,497	0.9	5,241	1.1
前期繰越利益		945		1,507		945	
土地再評価差額金		—		△4		—	
取崩額							
中間(当期)未処分利益		1,167		2,999		6,187	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により当中間期より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって いる。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事における外貨 建支払予定取引 ③ヘッジ方針 海外工事に係る外貨建支 払額について円貨による支 出額を確定し、為替変動に よる工事支出額が増大する リスクを回避する目的で、 必要外貨資金の調達に際し て為替予約を利用している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資 材調達における外貨 建支払予定取引 ③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調 達に係る外貨建支払額につ いて円貨による支出額を確 定し、為替変動による工事 支出額が増大するリスクを 回避する目的で、必要外貨 資金の調達に際して為替予 約を利用している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成のた めの基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	—	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は1,259百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,766百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、短期借入金4,040百万円の担保に供している。</p> <p>有形固定資産 ・その他 606百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 3,969百万円</p> <p>計 4,575百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <p>現金預金 (定期預金) 500百万円</p> <p>有形固定資産 ・その他 1,549百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 9百万円</p> <p>投資有価証券 15百万円</p> <p>投資その他の資産 ・その他 245百万円 (長期貸付金)</p> <p>計 2,318百万円</p> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>有価証券 74百万円</p> <p>3 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <p>東和観光開発(株) 259百万円</p> <p>(株)六ツ門プラザ 66百万円</p> <p>シンボルタワー 開発(株) 20百万円</p> <p>計 345百万円</p> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <p>(株)大京 188百万円</p> <p>(株)大京・ 名鉄不動産(株) 101百万円</p> <p>明和地所(株) 74百万円</p> <p>計 363百万円</p> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,659百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、短期借入金4,040百万円の担保に供している。</p> <p>有形固定資産 ・その他 558百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 3,969百万円</p> <p>計 4,527百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <p>現金預金 (定期預金) 500百万円</p> <p>有形固定資産 ・その他 1,455百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 9百万円</p> <p>投資有価証券 33百万円</p> <p>投資その他の資産 ・その他 301百万円 (長期貸付金)</p> <p>計 2,299百万円</p> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 69百万円</p> <p>3 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <p>(株)六ツ門プラザ 52百万円</p> <p>シンボルタワー 開発(株) 897百万円</p> <p>計 949百万円</p> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <p>(株)ゼファー 17百万円</p> <p>(株)アーバンコーポ レイション 13百万円</p> <p>計 30百万円</p> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,100百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、短期借入金4,040百万円の担保に供している。</p> <p>有形固定資産 ・その他 580百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 3,969百万円</p> <p>計 4,549百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <p>現金預金 (定期預金) 500百万円</p> <p>有形固定資産 ・その他 1,500百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 9百万円</p> <p>投資有価証券 33百万円</p> <p>投資その他の資産 ・その他 105百万円 (長期貸付金)</p> <p>計 2,148百万円</p> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>有価証券 5百万円</p> <p>投資有価証券 68百万円</p> <p>計 73百万円</p> <p>3 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <p>(株)六ツ門プラザ 59百万円</p> <p>シンボルタワー 開発(株) 920百万円</p> <p>計 979百万円</p> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <p>(株)大京 112百万円</p> <p>(株)大京・ 名鉄不動産(株) 9百万円</p> <p>明和地所(株) 8百万円</p> <p>計 129百万円</p> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>契約極度額は20,000百万円であるが、当中間会計期間末において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>—————</p> <p>5 当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>契約極度額は20,000百万円であるが、当事業年度末において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 貸倒引当金 574百万円 戻入益	※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 貸倒引当金 603百万円 戻入益 投資有価証券 売却益 120百万円	※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 貸倒引当金 90百万円 戻入益
※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 投資有価証券 評価損 49百万円 早期転職 加算金 22百万円	※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 減損損失 1,259百万円 投資有価証券 評価損 101百万円	※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 投資有価証券 売却損 53百万円 投資有価証券 評価損 49百万円 早期転職 加算金 492百万円
※3 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。 前事業年度 下半期 344,672百万円 当中間期 148,340百万円 計 493,013百万円	同左 前事業年度 下半期 324,855百万円 当中間期 159,869百万円 計 484,724百万円	_____ _____ _____
※4 当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	_____
5 減価償却実施額 有形固定資産 715百万円 無形固定資産 117百万円 計 833百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 653百万円 無形固定資産 151百万円 計 804百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,458百万円 無形固定資産 236百万円 計 1,694百万円

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)								
	<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="593 454 999 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 東和町</td> <td>ホテル</td> <td>建物・ 構築物</td> <td>1,259 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので、上記資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,259百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.0%で割引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	山口県 東和町	ホテル	建物・ 構築物	1,259 百万円	
場所	用途	種類	減損損失							
山口県 東和町	ホテル	建物・ 構築物	1,259 百万円							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>746</td> <td>486</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>184</td> <td>163</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>943</td> <td>659</td> <td>283</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	12	9	3	備品	746	486	259	ソフトウェア	184	163	20	合計	943	659	283	1年内	152百万円	1年超	143百万円	合計	296百万円	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	102百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	27百万円	1年超	36百万円	合計	63百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>716</td> <td>466</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41</td> <td>18</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765</td> <td>489</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	7	3	3	備品	716	466	249	ソフトウェア	41	18	22	合計	765	489	276	1年内	107百万円	1年超	175百万円	合計	283百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	23百万円	1年超	23百万円	合計	46百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>666</td> <td>463</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27</td> <td>17</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705</td> <td>487</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	10	6	4	備品	666	463	202	ソフトウェア	27	17	10	合計	705	487	217	1年内	113百万円	1年超	113百万円	合計	227百万円	支払リース料	205百万円	減価償却費相当額	186百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	25百万円	1年超	33百万円	合計	59百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車輜運搬具	12	9	3																																																																																																																	
備品	746	486	259																																																																																																																	
ソフトウェア	184	163	20																																																																																																																	
合計	943	659	283																																																																																																																	
1年内	152百万円																																																																																																																			
1年超	143百万円																																																																																																																			
合計	296百万円																																																																																																																			
支払リース料	112百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	102百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	4百万円																																																																																																																			
1年内	27百万円																																																																																																																			
1年超	36百万円																																																																																																																			
合計	63百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車輜運搬具	7	3	3																																																																																																																	
備品	716	466	249																																																																																																																	
ソフトウェア	41	18	22																																																																																																																	
合計	765	489	276																																																																																																																	
1年内	107百万円																																																																																																																			
1年超	175百万円																																																																																																																			
合計	283百万円																																																																																																																			
支払リース料	83百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	48百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																			
1年内	23百万円																																																																																																																			
1年超	23百万円																																																																																																																			
合計	46百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車輜運搬具	10	6	4																																																																																																																	
備品	666	463	202																																																																																																																	
ソフトウェア	27	17	10																																																																																																																	
合計	705	487	217																																																																																																																	
1年内	113百万円																																																																																																																			
1年超	113百万円																																																																																																																			
合計	227百万円																																																																																																																			
支払リース料	205百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	186百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	7百万円																																																																																																																			
1年内	25百万円																																																																																																																			
1年超	33百万円																																																																																																																			
合計	59百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|--------------------------------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成16年6月29日提出の第81期有価
証券報告書に係る訂正報告書 | | 平成16年7月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月29日及び
平成16年7月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | |

平成16年4月9日、平成16年5月11日、平成16年6月10日、平成16年7月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 瞳 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

戸田建設株式会社

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 瞳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されている通り、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して、中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 高 橋 瞳 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 瞳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されている通り、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して、中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。